

ナチズムの社会＝経済的背景・序論

一 ワイマール期の不況に関するバルダーストン説の検討 一

中 重 芳 美

はじめに

ヒトラー・ナチズムに関する諸研究の中心をなす重要な一課題は、ナチ党の政権獲得に至る要因の解明に多角的にせまろうとする点にある。¹ それらは、1930年の国政選挙における驚異的な支持率の高い伸びに注目する。² そして、それは同時にドイツの不況としばしば結びつけられて述べられる。元々ワイマール共和国のスタートはハイパー・インフレで始まり、敗戦国ゆえに強固に安定した経済の持続とは言い難いものであった。ナチ党躍進の解明には、ましてやミュンヘン一揆以後にヒトラーが合法的権力掌握を実現する事実の解明には、その置かれていた社会・経済的背景を明らかにすることは不可欠の前提であろう。

では、そもそもワイマール期とはどのような時代だったのだろうか？

その歴史は14年間と比較的短い。しかし内実は複雑で濃密なものである。ひとつの側面には、いわゆるワイマール文化と呼ばれる独自の文化の開花があり、文学・演劇、または建築における「バウハウス」(Bauhaus)のような前衛運動の多様性、およびラジオ・映画に代表される大衆文化の展開等で代表される。またひとつ別の側面には、急速に工業化する社会変化、乱高下する経済状態があり、さらに政治史的にみれば時代の舵取りは入り組んだ多党制によって担われていたのである。

政治史を優先する伝統史学の学者であるE・コルプの著作の訳者柴田敬二氏によれば、ワイマールの成立史は、およそ以下のとおりである。

「ワイマール共和国について『即興の民主主義』といわれることがある。つまり、初めてドイツに生まれた民主主義は、国民の運動によって勝ち取られたものでもなく長期間かけての改造努力による国家体制の移行でもなく、むしろそれは『第1次』世界大戦の敗戦の結果をドイツ人に少しでも耐えられるものにしようという『応急措置』として、即席に作り出されたものである。そのため、戦勝国がドイツにきびしい講和条約を押し付けた時、国民の大多数は新国家秩序に対しても恒常的に不信の目でみるようになった。つまりは、想定された敗戦の不幸から脱出という目的が達せられない状況において、ワイマールの『即興の民主主義』はその最初からすぐれて安定した基礎を欠いていた。」³

¹ ナチ党の政権獲得に至る諸研究に関する研究史の整理として、ミュールベルガーの文献を一例として挙げておくことにしたい。Detlef Mühlberger, *Hitler's Followers: Studies in the Sociology of the Nazi Movement*, New York, 1991, pp.5-20. D. Mühlberger, *The Social Bases of Nazism, 1919-1933*, Cambridge, 2003, pp.71-77.

² ハミルトンは以下のように言う。「1928年時点での国家社会主義者(ナチ党)の人気はともかく、時事評論家達は、彼らを二流者・傾きつつある小党としてみなしていたほど小さなものだった。しかし、驚くことに、1930年の国政選挙において、それらは政治的にかなりの支配力をもった存在として、思いがけなく出現した。国家社会主義者にとって、ドイツにとって、そして世界全体にとって、最も重要な選挙がその2年後に控えていた。」Richard F. Hamilton, *Who Voted for Hitler?*, Princeton, 1980, p.3.

この記述にあるように継続的な安定性を欠いたワイマール期は、同時にナチ党躍進の歴史でもある。その他の諸政党が1918年前後に誕生・独立⁴したのと同じく、ナチ党の活動は、1919年に設立されたDAP（ドイツ労働者党）が、翌20年2月、NSDAP（国家社会主義ドイツ労働者党）と党名を改めたのちに、ミュンヘンにおいて開始する。他の諸政党と異なるのは、この党が成立の背景において何がしかの利益代表党というのではなく、スタート時にはごく小さなセクトのようなものであって、「ワイマール共和国の国家政策の中でも意味のない周辺部のひとつの動きとしかみなされていなかった」⁵にもかかわらず、その後、一転して、一党独裁かつ第三帝国の主人公としてドイツ史ばかりか世界史にも強烈な刻印を与える稀有な党だった点に求められよう。当然その躍進の原因は多面的に明らかにされなければならない。ここでは、その原因の解明に関する手がかりの一端なりとも探りあててを当面の目的に、バルダーストンに依拠しつつワイマール期の不況を概観するとともに、国政選挙においてナチ党が大躍進を示した1930年 - 32年当時のブリューニング首相の経済政策を整理することを課題としたい。

I. ドイツにおける不況期の概観

1. 不況の概要

言うまでもなく、20世紀世界をのみこんだ最大の不況は1929年10月のウォール街に端を発するいわゆる世界大恐慌である。ドイツの不況に関してバルダーストンは以下のように述べる。「1929年10月のウォール街での株暴落（the Wall Street crash）よりかなり以前、ドイツにおいてはもっと早い時期に不況は始まっていた。そしてそれは、他の産業国家においてよりも、さらにアメリカにおいてよりもなおドイツにおいては容赦のないものだった。」⁶ このドイツの不況の特徴をバルダーストンに従いながら整理してみることにしよう。

何よりも際立った特徴は、1927年から1931年までの財・サービスの貿易収支における連続的な改善である。しかし、その内訳を見ると、財・サービスの輸出は1929年から減少し始めている。加えて、財・サービスの輸入に目を転じると1929年からの減少率は輸出の約2倍の落ち込みをみせている。（表1参照）つまり、この時期、ドイツにおける財・サービスの国内総需要の急速な減少が示唆されるのである。

その後、1931年夏からの世界的な・ドイツ金融危機とポンド切り下げとは、ドイツの国内需要に大きな打撃を与えると同時に、輸出需要にさらなる衝撃を与えることになる。結果、ドイツの貿易収支の黒字（export surplus）は減少に転じることになるのである。そして、その影響は労働市場に明らかに現われる。⁷ 1929年半ばに計測された失業者数は約159万人で、1928年半ばに比べると20万人増という数値であった。バルダーストンは1928年から1929年にかけての輸出の伸びが、

³ E・コルブ、柴田敬二訳、『ワイマール共和国史 研究の現状』刀水書房、1986年、4頁。ワイマール共和国に関する記述はこれに追う。なお、「即興の民主主義」の成句に関して、当該本文中に以下の注がつけられている。「この成句はエッセンブルクのつぎの書名に由来する。Th. Eschenburg, Die improvisierte Demokratie, München 1963.」5頁。

⁴ 2, 3の例を示すと、従来の保守党を基礎とした工業界と農業界の強力な利益代表党である国家人民党（DNVP）は1918年に誕生する。また、カトリック選挙民に支えられた中央党から1918年末に独立した党としてバイエルン人民党（BVP）が成立する。さらに、政治的自由主義者は1918年に民主党（DDP）を設立するが、同年12月にはこの中から分離する形で人民党（DVP）が発足することになる。

⁵ William W. Hagen, *Ordinary Prussians Brandenburg Junkers and Villagers, 1500-1840*, Cambridge, 2002, p.2.

⁶ Theo. Balderston, *Economic and Politics in the Weimar Republic*, Cambridge, 2002, p.78.

国内の景気後退によって相殺されたことを指摘する。失業者数は1930年半ばには300万人に達し、1932年1月にそのピークである600万人を計測することとなった。ドイツの産業総失業者 (total German industrial unemployment) は40%を超えていたと思われ、同時期のイギリス、アメリカの2倍近い失業率を示したのであった。⁸ ドイツでは構造的に諸産業の不景気もたらされた。つまり、戦前、低賃金と熟練とに負うところの大きかった特製品 (specialty) 輸出産業と呼ばれる音楽楽器、掛け時計および腕時計、刃物類、工具、そしておもちゃなどの産業領域においてである。

2. 景気後退の原因に関する諸説

ところがドイツの不況に伴う失業に関して、バルダーストンは「明らかに周期的 (cyclical)」なものであったと述べ、国内総需要の減少に注目する。この減少についての支配的な諸解釈は、資本市場の役割を明らかにする点に中心がおかれた。⁹ 一方、経済史学における伝統的な解釈は、1928年から1929年にかけてのドイツ景気後退をニューヨーク株式市場の混乱の余波とするものであった。引き続きバルダーストンは、ドイツの普通株市場 (equity market) に関してこう述べる。「ドイツの普通株市場は、ウォール街の“暗黒の木曜日 (black Thursday)”の2年以上前、つまり1927年5月13日の“暗黒の金曜日 (black Friday)”を経験してきていた。何より興味深いことは、このウォール街の混乱の間中、ドイツの普通株の価格はかなりの勢いで下落し続けたということである。ドイツの経済的原理 (economic fundamentals) に対しての悲観論ゆえか、普通株を外国人に売却することに対してドイツでは抵抗があった。この事象は、1927年終りからの表面化する企業の投資意欲の減少に合致するものである。」¹⁰ すなわち、ドイツの株価の落ち込みは企業の投資意欲にマイナスの影響を与え、1927年末にはすでに設備投資と在庫投資を総合する企業投資の減少が始まっていたのである。

ケインジアン立場から、バルダーストンは、貨幣的要因 (monetary force) が大不況の原因ではなかったと主張する。特に彼は、ケインジアンひとりであるピーター・テーミンの主張を引用してこう言う。「ドイツの総需要の落ち込みに関する初期の徴候は、財の在庫投資に表れた。(表2を参照)そして、ドイツの不況は、ウォール街の混乱とは無関係だった。」¹¹ しかし、ドイツの不況の原因を資本市場に求めたバルダーストンは、テーミンの主張に対して「無関係だった」ことの最大の証拠は、おそらく貨幣的領域 (monetary sphere) に横たわっているに違いないと述べ、さらに、ドイツの資本市場の状況はウォール街の混乱、またはそれに伴う不況のためだけではなく悪化した、と結論付ける。

冒頭でも述べたように、ナチ党の劇的な躍進は、1930年9月14日の国政選挙の得票率¹² におい

⁷ ドイツにおける需要低下がもたらしたものに関して、バルダーストンはジェームスの記述 (James, 1986, pp. 283f; Stachura, 1986; Evans and Geary, 1987) を引用して以下のように示す。「ドイツの需要に関するそれらの万力のような圧迫 (vise-like pressures) は、1932年に想像を絶するレベルへと失業をおいやった。」 Ibid., p. 78.

⁸ Ibid., p. 79. Sorce: T. Balderston, *The Origin and Course of the German Economic Crisis*.

November 1923 to May 1923, Berlin, 1993, pp. 2, 9, 13. これに従えば、1932年当初のイギリス、アメリカの失業率はともに、約23%程度である。但し同年終りにかけてイギリスの失業率はほぼ横ばい状況であるが、アメリカの場合はドイツを下回るものの上昇傾向にある。

⁹ ドイツの不況を資本市場に注目して述べたブロードベリーとリッチェルの文献より、バルダーストンは以下のように引用する。「たとえ実質賃金上昇の直接的な経費上昇が投資需要を減少させていたかもしれないけれど、このことが景気後退の理由ではなかった。」 (Broadberry, S.N. and Ritschl, A., *Zerrissene Zwischenkriegszeit. Wirtschaftshistorische Beiträge*. Knut Borchardt zum 65 Geburtstag, pp. 25, Baden-Baden, 1994.) Ibid., p. 82.

¹⁰ Ibid., p. 82.

¹¹ Ibid., p. 82.

ても、無論、国会の議席数¹³の激増にもみることが出来る。そのあまりにも際立った激増ゆえに1930年の躍進の要因は、しばしば前年のウォール街株暴落に端を発する世界大恐慌の余波として、ドイツ不況との関連を指摘される。それゆえに、前述のテーミンの主張は興味深いものである。テーミンの主張を整理しつつ、今しばらくマクロ経済的視点で不況を概観することにしよう。

3. ドイツの不況に関するテーミン説

1930年代初期の国際的金融危機の起源に関する通説を検証したテーミンの論文から、彼に従ってドイツの不況を整理することにした。まずテーミンはこの通説を以下のようにまとめる。「1920年代後半の、アメリカからドイツへの資本輸出の減少が、当時その他のヨーロッパの国々に伝染することになるドイツの経済的衰えを作り出した。」¹⁴ この通説は、1920年代のドイツ・ビジネス・サークル経済調査研究における国立事務局（National Bureau）の記述の中に表れている。テーミンに従って要約すると、1924年から1925年にかけての景気回復のひとつの要因は、対外資本流入に活気づけられたものであり、1926年の景気後退は資本輸入の減少による国内信用の収縮に起因する、となる。

これに基づき、不況（景気後退）が貿易収支の赤字と信用の欠乏とに関係しているとすれば、景気の後退に関する上記の所説を検証できるとテーミンは述べる。まずその手始めとして、ヨーロッパの産業発展に関するデビッド・ランデス（David Landes）の著書を引用する。テーミンの引用するランデスの記述を要約してみよう。「1920年代初期に、アメリカからヨーロッパへの資本移動の道筋が確立される。つまりこれは、アメリカの投資家達によるヨーロッパ有価証券の購入を示すものである。しかし、20年代終わりまでにアメリカの普通株がより魅力的なものを提供するに至って、ヨーロッパへの資本流入はやせ細っていった。さらに1928年末から29年初めまでに、アメリカの諸銀行は貸し付け（ヨーロッパ・ローン）の回収を開始し、同時に、1928年にはかなりの上昇を示したアメリカからの資本純輸出は、1929年に26年レベルまで落ちこんだ。これらはヨーロッパの諸銀行に強力な圧迫を与えることとなり、結果、容赦ない信用収縮にむすびついた。」¹⁵ ランデスによる1929年不況のこの説明は、1926年の景気後退にとっても同様に適応されるものであるとテーミンは述べる。以下、再びテーミンに従って整理を続けることにしたい。1929年以前のアメリカの総資本輸出が上下行する中で、同年の資本輸出が大幅に下落していることは表3で明らかである。（表3参照）さらに、同表からは、1928年におけるアメリカの資本輸出の突然の上昇がみられる。この変化をドイツに即してみれば、ドイツにおいて景気拡大のための刺激を生み出してきていても不思議はないものの、必ずしもそうとは言いきれない、とテーミンは述べる。また、ドイツ株式に対する海外購入がドイツの長期資本移動に含まれることを前提とすると、アメリカの資本輸出の減少は、確かにドイツの長期資本輸入の悪化に関係していた。ドイツのそれが1929年に5分の2まで縮小しているのは、アメリカからの資本輸出の減少に起因したとみなすことができる。（表4参照）実際、これは例外なくドイツの不況開始の原因とされた動きであり、テーミンも1929年に関しては、貿易収支の赤字が不況の原因とみなされることを

¹² NSDAP（ナチ党）の得票率推移：1928年国政選挙；2.6%、1930年；18.5%、1932年7月；37.3%。Richard F. Hamilton, *Who Voted for Hitler?*, Princeton, 1980, p.476. に負う。

¹³ NSDAP（ナチ党）の獲得議席数推移：1928年；12議席、1930年；107議席、1932年7月；230議席。林健太郎、『ワイマル共和国 ヒトラーを出現させたもの』中公新書、2001年、225頁に負う。

¹⁴ Peter Temin, *The Beginning of the Depression in Germany*. *Economic Historical Review* 24, 1971, p.240.

¹⁵ *Ibid.*, pp.241-2. (David S. Landes, *The Unbound Prometheus*, Cambridge, 1969, pp.371-2.)

認めている。しかし、1926年と1929年との景気の下落の原因をテーミンは同一視していない。つまり、両年の不況を短絡的に信用圧迫を招く資本輸入の落ち込みに起因していると言えないのは、貿易収支が1926年には好転しているからである、と述べるのである。(表4参照)

続いてもう一点、ドイツの国民純生産のデータとファイナンス・データとからテーミンの主張を整理してみよう。まず、表5において確認しておきたいことは、信用成長の収縮 (Volume of new financing) の総計である。(表5参照) 1928年の15.1 (1千ミリオン・ライヒスマルク) から1929年には9.3 (1千ミリオン・ライヒスマルク) と落ちこんでいる。続いて、国民純生産に関する表6で明白なように、1926年と1929年との国民純生産 (Net national product) は、ともにそれぞれの前年に比して減少している。特に顕著なのは純投資 (Net investment) における同様の減少である。この詳細について、テーミンは以下のように述べる。「投資の落ち込みは、主として産業投資 (Net industrial investment) の落ち込みであり、それはほとんど在庫投資 (inventory investment) の落ち込みによる。1929年の著しい投資の落ち込みに関する他の構成要素は、ゼロにまで落ちこんだ農業純投資だった。そしてここでもまた主な要因は在庫投資の減少にあった。」¹⁶ ところで、これらの投資の減少は、実は1928年にはすでに見て取ることができる。(表6参照)

すなわち、アメリカからの資本輸出の大幅な減少と信用成長の収縮とは1929年に現われる。(表1、表5参照) しかし、国民純生産にわずかながらの上昇がみられるものの、1928年にはすでに、はっきりと投資の落ち込みが確認される。すなわち、アメリカからの資本移動の動向と投資にみられる景気後退とがリンクしていないことを示すものである。

テーミンは以下のように結論づける。「産業投資、在庫投資、そしてこれらを総合する純投資が様に落ち込んだにもかかわらず、ドイツの国民純投資の減少は何よりも在庫投資の落ち込みに起因した。そして、この落ち込みが信用収縮のせいではなかったという2つの理由がある。ひとつには、それが信用収縮以前に始まっていたこと。今ひとつは、それが信用収縮によって説明されるよりもはるかに大幅な落ち込みであったこと。加えて、農業純投資にも理由は同様に適応される。」そして、「そのため、1929年のアメリカ資本輸出の減少がドイツの不況をおこしたのではない。」¹⁷

ドイツの不況が決して短絡的に単一の要因に求められないことだけは、一定程度明らかにすることができたように思う。そして、ワイマル期が全時期を通して言わば砂上の楼閣とも形容したくなるような安定性を欠いたものであったことは明らかなようである。ポイカートの言葉¹⁸を借りれば、1918年から1928年までを「ポイントの切り替え」、1930年から1933年までは「全般的危機」、そして、1924年から1929年までは、まさに「偽りの安定」であったということになる。

さて、再びバルダーストンに従いながら、次項において、深刻さを増した1930年以降のドイツ経済の取り組みを、時の首相ブリューニングの経済政策に則して整理してゆくことにしよう。

¹⁶ Ibid., pp.246-7.

¹⁷ Ibid., p.248.

¹⁸ デートレフ・ポイカート、小野清美・田村栄子・原田一美訳、『ワイマル共和国—古典的近代の危機—』、名古屋大学出版会、1993年、23頁、163頁、209頁。

Ⅱ. 不況期における経済政策

1. ブリューニングの経済政策

前項でドイツの不況を概観したものの、その不況は一般的に、ブリューニングを即座に連想させる、つむじ曲がりの (perversely) で制限的な財政政策によって知られていた。すなわち、これは、ブリューニングの財政政策が劇的に縮小方向にあったということの意味する。さて、1930年3月30日から1932年5月30日までの首相在任中、ブリューニングの最大の政治目的はライヒの金融安定化であった。最初の仕事は1930年春、予算を含む法案通過のために議会を説得することだった。一度は通過するものの、さらに悪化する景気後退に起因する歳入減少と歳出増加との現実には、さらなる増税を要求することとなり、同年7月には帝国議会の圧力で彼の諸法案は拒否されることとなる。¹⁹ 即座にブリューニングは緊急法令としてその制定、それに対して帝国議会は憲法上の力を行使することで、制定された法令を無効においやる。その直後、ブリューニングは議会を解散、続く選挙と、二転三転²⁰ を経て、1930年12月1日、1931年6月5日、同年8月6日、そして同年12月8日に、計4つの「ドイツの経済と金融とを守るための法令」を交付することに成功する。その内容は税収増加、社会扶助金の削減、支出削減を中心としており、4番目の法令は、さらにカルテル価格・賃金の集团的契約および利子逓減の規則を含むものであった。バルダーストンは、ブリューニング政府にとっての舞台がしつらえられたと強調する。結局、ブリューニングが選択したのは、まぎれもないデフレ政策路線であったのである。

2. ブリューニングの政策に対する波紋

ブリューニングが推し進めたデフレ経済政策は、上述の4つの法令で固められた。法令の具体的波紋の一例をバルダーストンは次のようにあげている。「企業経営者達が労働組合 (trade union) との間に新しい『共同事業協力 (co-operative partnership)』を確立するための、合意に基づく価格設定と賃金削減とに関する折衝の円滑化は、ブリューニングによって (実際には、1931年12月8日制定の法令Ⅳによって) 保護された。実際のところ、多岐にわたる業務の不足と政治的支援を十分に得られないこととに起因する両者の折衝は、1930年夏までは企業経営者達にとって挫折に終わっていたのである。さらに、続いて、ブリューニング政府は賃金の低下を維持するために価格引き下げを要求した。²¹ まさに水面に投げ入れられた一石が緩なす波紋のように広がる政策の経緯について、パッチ (Patch) を引用し、こう述べている。「現実には、法令Ⅳの厳しい規定は、驚くばかりに非組織的な抵抗を引き起こした。」²² と。たとえば法令Ⅳに関する一事実のみの記述に過ぎぬとはいえ、現行政府の政策に対して反発する社会層が、それに代わる何かとして、現状

¹⁹ バルダーストンは一連の動きをこう記述する。「1930年春の予算通過のために行ったことは議会においてDNVP (国家人民党) の支持を得ることを求め、農業保護主義法案を付け加えるなどそのとりにこみに努めた。しかし、その後の増税案に関して、まず公務員と工場主、そして民間専門職に対する特別税制定の提案はDVP (ドイツ人民党) の反発を生み、地方当局管轄の人頭税制定の法案がSPD (社会民主党) の反対を受け、帝国議会の法案拒否に至る」 T.Balderston, op.cit., p.89.

²⁰ バルダーストンはメイスターを引用して以下のように述べる。「ブリューニングがDVPよりもむしろKPD (共産党) の懐柔に努めていれば、もっと事は楽に行えたかもしれない。しかし、ヒンデンブルグ大統領が社会主義者へのこのような依存を拒否したのである。」 (Meister, R. *Die Grosse Depression: Zwangslagen und Handlungsspielräume der Wirtschafts- und Finanzpolitik in Deutschland 1929-1932*. Regensburg. Important recent 'Keynesian' defence of the Thesis of Brüning's culpability, 1991.) Ibid., p.89.

²¹ Ibid., p.90.

²² 'In fact the draconian provisions of Decree IV aroused amazingly little organized opposition' (W.L.Jr. Patch, Heinrich Brüning and the Dissolution of the Weimar Republic.)

を打破してくれる強く且つわかりやすい存在を求めたのではないかという想定は、この記述において、十分に成り立つと思われる。

3. ドイツにおけるケインジアン的政策案とブリューニング政策に対する批判

増税・削減の言葉がつきまとうデフレ政策が進む中で、ブリューニングが「飢餓の首相」²³と世評をうけるようになったその同時期に、ケインジアン的改革の政策案が、ケンブリッジにおいてのみならずドイツにおいても進行中 (in the making) であった。

引き続きバルダーストンに依拠しつつ整理すると、まず1931年1月に、前労働大臣であるハインリッヒ・ブランズ (Heinrich Brauns) の指揮の下、政府自らが、(労働市場を概観するための) 就業者数計測を委ねた委員会を設立した。続く同年6月には、その委員会の報告書の中で、外国ローンの融資に頼る公共事業計画を推奨していたのである。ところが、現実には、銀行業務の破綻²⁴が外貨資金を頼りにした融資の望みをつぶした。

ブリューニングが推し進めるデフレ路線の経済政策に対する批判は、日に日に高まっていった。そして、このような社会状況のもと、1932年1月にSPD (社会民主党) の支持を取り付けることに失敗したにもかかわらず、社会主義者の労働組合 (socialist trade unions) が発表した公共事業を基礎とした統制インフレ (reflation) プラン²⁵は、デフレ路線に対する酷評にとつての理論的支えを与えるものとなったのである。批判の声は、閣僚の外だけの問題ではなく閣僚内ですら高まっていたのである。ブリューニングの指名によって商務省大臣の任を受けたワームボルト教授 (Professor H. Warmbold) は、その就任経緯にもかかわらず、彼のデフレ政策には批判的であり、むしろ拡張政策の方を支持したのである。また、主要な要職である金融大臣のデアトリッヒ (Dietrich) および労働大臣のシュテーターバルド (Stegerwald) の両名は、一応デフレ政策を支持はしたものの、それはかなり苦渋の決断であったとバルダーストンは述べる。閣僚内部の動きはさらに加速し、デフレ継続に対する抵抗は1932年春に一気に高まることになる。これらの動きを総合して振り返れば、バルダーストンが引用するオーバリーの著書から、以下のことが示唆されるであろう、「ナチ党雇用政策の驚くべき成果は、どうも見たところ1931年から1932年にかけての『改革派』による類似プランの有効性を擁護するものようだ。」²⁶ 同年5月のブリューニング失脚の直接原因²⁷は他にあるものの、彼の失脚以後即座にデフレ政策に対する多くの理論的批判が展開されることになる。諸批判をバルダーストンに従って整理すると、主なものは以下の3者

²³ Ibid., p.90. 'hunger chancellor' 高橋通敏氏は当該成語を「腹の減った首相」と訳す。A.J. Ryder, 高橋通敏訳、「ドイツ政治・外交史Ⅱ」、新有堂、昭和56年、119頁。

²⁴ 「ドイツ銀行業界の状況は、他からの連鎖的なものであった。つまり、1930年5月にオーストリア第一の銀行「クレディット・アンシュタルト」が破産する。当銀行は全ヨーロッパに広域の取引を持っていたため、この破産の影響はオーストリア国内の問題では終わらず、特にドイツにとっての影響は大きかった。ドイツの経済混乱はその極に達し、破産が連鎖反動的にドイツ全土を襲うことになる。そして特にドイツ最大銀行のひとつであるダナト銀行の営業停止はドイツ経済の破綻を象徴する。」林健太郎、前掲書、167頁 - 168頁に負う。さらに付け加えると、「1931年7月13日のダナト銀行の支払い停止の翌日には、ドイツのすべての銀行が二日間にわたって窓口を閉じることになり、銀行業務再開後も顧客は自らの財産を一部しか自由に出来なかった。それだけでなくも六億マルクの赤字を抱えるドイツ政府は、銀行維持再建のために10億マルクを用意しなければならなかった。」E・コルブ、前掲書、205頁。

²⁵ "Woytinsky-Tarnow-Baade' Plan. T. Balderston, op.cit.,p.91.

²⁶ Ibid.,p.91.(R.J.Onery, *The Nazi Economic Recovery*, 1996,Cambridge.)

²⁷ 直接原因は、東部ドイツ地方の農業者が陥っていた多大の負債を国家が援助するという、ブリューニングがとろうとした「東部救済」政策に起因する。このブリューニング案には、ユンカーの土地に都市の失業者を移住させるという東方殖民の構想が含まれていたため、これに難色を示すユンカー達は「農業ボルシェビキ」と呼んでブリューニングを攻撃し、加えて、ナチスを押さえこもうとするブリューニングを快く思わないナチス寄りの国防軍の実力者シュライヒャーの介入もあって、ブリューニングは失脚へと至るのである。林健太郎、前掲書、178頁 - 179頁。

の論点にまとめることが出来るであろう。

第一は、経済政策の歴史家の中に台頭する‘ケインジアン’の見解である。それは、ブリューニングが統制インフレを選択することが出来る時に、且つそれを行うべき時に、デフレーションを選択したことは咎められるべきである。何故なら、彼のこの選択がドイツをみじめな状況に陥れ、ひいてはナチズムへの水門 (floodgates of Nazism) を開くことになったのだ、というものである。次に、何故ブリューニングはそれ (デフレ政策) を行ったのかという問いに対する「改革派」の通説である。彼らは、‘ニュー・エコノミー’を理解しなかった理論的愚かさを指摘して彼を責めたのである。そして、第三は、1960年代以降の政治史家の主張である。その主張は、「ブリューニングは合理的であったが指揮を誤った。つまり、彼は財政政策よりも賠償金政策を優先したのだ。」²⁸ というものである。但し、この主張に対しては歴史家の中で反論もある。ブリューニング死後に出版された彼の回顧録によると、彼は賠償金と戦争負債とをドイツのみならず世界の不況の原因と見なしており、彼の賠償金政策は長期経済政策の一部であった。そのため、ブリューニングにとっては賠償金政策と財政政策とは切り離されたものではなく、長期的なひとまとまりの政策であった、というのが反論の根拠である。いずれにしろ、ブリューニングの財政政策がドイツを窮乏においこんだのだという点では、一致した見解であった。これらの主張に基づき、彼の経済政策に関する以下の簡潔な3つの説明をもって、彼がデフレーションを選択したことは過失であったということに一致した。その説明の第1は、彼が、財政政策を賠償政策業務における道具扱いをした (instrumentalisation) という事。また彼がデフレーションを選択したかもしれないのにしなかったのは、国内経済に関して理論的無知にあったのだとするのが第2の説明である、そして第3の説明として、政治再建について理論的無知であったことをあげる。

バルダーストンは、ワイマール期の政治状況から加えて今ひとつ述べる。一言で表現すれば、当該期の多党制の問題と言えるであろう。つまり、ブリューニングは決して多数の議席を有する党ではない中央党に属していた。にもかかわらず、また閣僚内批判も多い中、いかにして緊急法令の廃止をくいとめる策を帝国議会に働きかけ、且つ成功したかという問題である。この背景には1930年の国政選挙結果²⁹ が関係していた。この選挙で何よりも顕著なことは、ナチ党の劇的な躍進である。その結果、ナチ党は国会に107名という大群を送りこみ、SPD (社会民主党) に次ぐ第二位の存在となっていたのである。ブリューニングは、なにがしかの悪い状況 (右翼の独裁) を危惧しSPDの支持を頼りにした。「もし私を支持しなかったその時は、我々中央党は、プロイセンを長きにわたって統治したSPD指導連合のくさびを引き抜くつもりである」³⁰ と、おどしを使ったのである。

4. ブリューニング容認論 —ボルヒャルト (Borchardt) の主張—

ブリューニングを責めるといふ共通認識に反論する新たな見解は、ボルヒャルトによって提示された。ボルヒャルトは、1978年から79年にかけて新見解に挑んだことを1991年に自身の論文に

²⁸ Ibid., p.92. (W.J. Helbich, *Reparationen in der Ära Brüning. Zur Bedeutung des Young-Plans für die deutsche Politik*, 1962, Berlin, Argues the primacy of reparations in Brüning's policies.)

²⁹ 1930年9月14日国政選挙の主な政党の全国得票率を高い方から記す：SPD (社会民主党) 29.8%、NSDAP (国家社会主義ドイツ労働者党=ナチ党) 18.3%、KPD (共産党) 13.1%、Zentrum (中央党) 11.8%、DNVP (国家人民党) 7.0%、DVP (人民党) 4.5%、DDP (民主党) 3.8%。Richard F. Hamilton, op.cit., p.476.の表に負う。

³⁰ T. Balderston, op.cit., p.93.

示す。その主張とは、「当時ブリューニングがとることの出来た政策は、デフレ以外になかったのだ」³¹ というものである。

ボルヒャルトのブリューニング容認論ともいうべき主張のポイントを、バルダーストンに従って整理すると5点あげることが出来る。第1点目は、不況が深刻化しているとはいえ、1931年夏まで、その不況の厳しさを予測することは誰にも出来なかった。さらに、翌年初めにそのピークを計測した600万人という失業を回避するために何らかの措置をとるには、時すでに遅かったのだというものである。第2点目は、統制インフレを行うには政治的支援がなかったということ。続いて、第3点目としてあげられるのは、1931年から32年にかけて繰り広げられた経済的拡張論者のプランですら、つつまじやかなものでしかなく、失業状態にある膨大な数を引き下げるものではなかった。加えて、この経済的拡張論者の政策に資金調達することは不可能であったことが4点目としてあげられる。最後に第5点目は、統制インフレをたとえ行ったとしても、きっと何の解決にもならなかっただろう、ともかくも、経済はあまりに‘病んで (sick)’ いたのだから、統制インフレを行ったとしても遅かれ早かれ不況を作り出すことになっただろうという主張である。

5. ボルヒャルト説に対する反響

ボルヒャルトの主張のこれらは注目を受け、反響を巻き起こすことになる。少なくとも、もしブリューニングがもう少し賢明に行動していたら、ドイツはヒトラーの悪夢から逃れることが出来たかもしれないと臍を噛む思いの人々に、この主張が慰めを与えるものだったからであろうとバルダーストンは述べる。

ここでは、その一部のみ紹介することにしたい。

まず、ボルヒャルトの主張の第1点目は一般的に受け入れられた。そして、第2点目については、経済的事情としては認められたものの政治的事情においては反論が起こった。確かに当時の諸プランの規模は危機に対して不適当なものであったが、わずかなりとも政府全体が危機に立ち向かっているのだということが示されたとしたら、ナチスにたやすくつけこむ隙を与えることになる一般大衆の反体制 (anti-system) 的な失望感は軽減出来たであろうとするものである。最後に4番目のポイントに関しては、近年の論争の中で最も注目を受けたものだった。ジェームス、バッハマン、リッチェル、そしてバルダーストン自身も同様の主張を行っている。それは、何故増税されたのか、そして何故歳出削減は行われたのかに対する真の理由が、赤字分を財政的に賄えなかったためであり、他に採りうる道は国家破綻だったのだ、という主張である。つまり、公務員給料の月末支払いのめどが立たないことや、連邦国家に対して定められた税収入の納付が出来そうにもない、という状態に政府が絶えず直面していたことを、アングロ・サクソンの財政機構がうまく機能することになれていた人々は、どうしても想像することが出来なかったのである。これは1929年から1932年までのドイツにおいて度重なる状況であったが、「ドイツが借り入れをすることにおいて無能だったのだ」³² とバルダーストンはその理由を述べる。この点に関しては、不況期の概観に加えてさらにドイツ国内の信用状況についての詳細な言及を求められることは十二分に承知するものの、ここでは、ボルヒャルト説に対する反響の紹介にとどめることにしたい。

³¹ Ibid.,p.93. "Brüning simply had no 'room for manoeuvre' to do other than deflate."

³² Ibid.,p.95. "The reason was its inability to borrow."

おわりに

以上、主にバルダーストンに依拠しつつさしあたり整理出来たことは、ワイマール不況期の状況が世界大恐慌と短絡的にむすびつけられるものではないということと、最も経済的どん底状態にあった時期の舵取り役であるブリューニングの財政政策の内容、そしてその批判と反論さらにその反響とについてである。特に後者は、常に、ブリューニングの後ろに控えるヒトラー・ナチズムの姿との内的関連を示唆するものであった。

タイトルに「ナチズム」を挙げながら意図的に時代状況の概観に専念したのは、その決定力の大きさゆえである。当初、私がまず注目したのはドイツ史のみならず世界史にも色濃い影をおとすヒトラー・ナチズムの姿であった、続いて、誰がナチ党を表舞台に引き上げたのかという、それらを支持した人々に対する注目である。そして、その人々の解明に向き合う中で不可欠な要素として社会・経済的状况の整理を求めたのである。本稿での一定の整理を大きくまとめて、ナチズム論へと連繋させるまでには至らなかったが、最終的な目的はあくまでヒトラー・ナチ党を支持したのは誰だったのかということにある。

一応の整理を行ったワイマールの不況期の社会・経済的背景を概観することは、最終目的に必ずひとつの道を開いてくれると考えたい。しかし、筆の未熟さゆえに、両者を関連づける記述を十分に描ききれなかったこと、また言うまでもなく、補足を要するであろうボルヒャルト論争の検討、およびマクロ経済学の厳密な解釈も残る課題のひとつであると思われる。

最後に、山田義顕氏の訳によるS・ハフナーの一文をあげて、結びにかえたい。

「別の経済政策があれば、ドイツでの世界大恐慌の結果は、激化するかわりに、かなり緩和されたかもしれない。そのような経済政策は、当時、イギリスの学者ケインズだけでなく、ドイツの経済学者たち—たとえばヴァーゲマン—によってもすでに推奨されていた。つまり、たとえ国家歳計のバランスを犠牲にしても、大規模な公共支出によって、経済に再び刺激を与える政策である。ブリューニングは、まったく逆の政策を推し進め、不況を激化させ、賠償からのがれるために、ドイツ経済を意図的に完全に疲弊させたのである。彼はそれに成功した。もちろんこの成功とは、内政的には、窮乏化したドイツの大衆をヒトラーのもとへ駆り立てるといった犠牲を払って得たものだった。」³³

³³ S・ハフナー、山田義顕訳、『ドイツ帝国の滅亡 ビスマルクからヒトラーへ』平凡社、1989年、182頁 - 183頁。

なお、末筆ではあるが、一言お礼を申し添えたい。本稿の完成は、加藤房雄先生の高い見識での熱く厳しいご指導なしにはありえなかった。特に、外国語文献の読解に関しては、ともすると曖昧になりがちな用語および訳文も徹底した精密さで、また内容把握には大鈍を振るうような大胆さでホイリスティッシュな視点を常に示して頂いた。何よりも心から感謝を申し上げたい。また、ゼミの後輩である吉原竜也氏からは、ゼミの発表において意義ある問いかけを幾度か受けた。それらは認識の深まりをしばしば促すことでもあった。ここに感謝申し上げる。

表1. ドイツの経常収支 1925年—33年 (単位: 100万ライヒスマルク)

年	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933
財・サービス総計									
財・サービスの輸出	9937	11179	11876	13424	14882	13309	10856	6997	5692
現物賠償	665	724	784	838	1007	707	393	0	0
財・サービスの輸入	-12584	-10578	-14975	-14901	-15221	-11920	-8021	-5680	-4713
貿易収支	-1982	1325	-2315	-639	668	2096	3228	1317	979
金利収支	-6	-173	-345	-563	-800	-1000	-1200	-900	-698
賠償金移転	-1057	-1191	-1584	-1990	-2337	-1706	-988	-160	0
総経常勘定収支	-3045	-39	-4244	-3192	-2469	-610	1040	257	281
資本総計									
資本輸出	-87	-118	-854	-2852	-2119	-2442	-3160	-1299	-1410
資本輸入	1518	1641	4336	5975	3544	3678	3817	550	603
資本収支	1431	1523	3482	3123	1425	1236	657	-749	-807
収支種目									
金・外国為替取引	-90	-568	452	-931	165	120	1706	233	447
剰余誤差	1704	-916	310	1000	879	-746	-3403	259	79

出典: Theo Balderston, op., cit. p.77. より作成。Source: A. Ritschl, *Deutschlands Krise und Konjunktur. Binnenkonjunktur, Auslandsverschuldung und Reparationsproblem zwischen Dawes-Plan und Transfersperre 1924-1934*, in press Berlin.

表2. マクロ経済学の連続指標 1925年—33年 (単位: 100万ライヒスマルク)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	GNP* 1	個人消費	個人投資	在庫投資	財・サービスの 公的支払い	公共投資	公的移転 支払い	賠償金 負担	貿易収支 および利払い
1925	71145	53629	8905	1320	9279	1407	8199	1080	-1988
1926	73657	55394	8390	-830	9550	2285	8253	1297	1152
1927	82821	61551	10280	2380	11273	2690	9561	1712	-2660
1928	88486	66295	11020	1310	11064	2658	8905	2159	-1202
1929	88448	65923	10120	360	12181	2670	10217	1964	-132
1930	81935	63507	8280	-1740	10794	2092	8915	1879	1096
1931	67953	55274	4980	-3130	8799	1456	7811	988	2028
1932	55544	45309	3130	-1520	8208	1095	8025	183	417
1933	57026	43195	3650	440	9462	1416	9313	149	281

*1: 要因費用として項目2, 3, 4, 5, 9をGNPに含む
出典: Ibid., p.77. より作成。Source: ditto.

表3. アメリカの貿易収支データ 1924年—29年 (単位: 100万ドル)

Capital movements [outflow (-)]	1924	1925	1926	1927	1928	1929
	U.S. direct	-192	-268	-351	-351	-558
U.S. long-term	-703	-603	-470	-636	-752	-34
U.S. short-term	-109	-46	-36	-349	-231	-200
Foreign long-term	185	301	95	-50	463	358
Foreign short-term	228	-60	455	934	-117	196
Total	-581	-676	-307	-452	-1195	-28
Gold movements	-256	100	-93	113	238	-143
Deficit	-28	40	362	1047	121	53

出典: Peter Temin, op., cit. p.243. Source: U.S. Historical Statistics, p.564.

表4 ドイツ貿易収支 1924年-29年 (単位:100万ライヒスマルク)

	1924	1925	1926	1927	1928	1929
Blance on current account	-1664	-3045	-39	-4244	-3192	-2469
Long-term capital movements	2000	1324	1376	1703	1788	660
Capital movements n.e.c.	413	1704	-916	310	1000	879
Blance	749	-17	421	-2231	-404	-930
Short-term capital movements	506	107	147	1779	1335	765
Gold and foreign-exchange movements	-1255	-90	-568	-452	-931	165

出典: Ibid., p.234. Source: Das deutsche Zahlungsbilanz der Jahre 1824-1933, Wirtschaft und Statistik, Sonderheft 14, 1934, Berlin, pp.10-11.

表5 ドイツの金融データ 1924年-29年

	1924	1925	1926	1927	1928	1929
Interest rates (per cent)						
Call money	28.2	9.1	5.3	6.1	6.7	7.7
Monthly money	25.1	10.8	6.6	7.8	8.2	9.9
Security prices (index)						
Stocks	98.0	93.0	109.0	158.0	148.0	134.0
Mortgage bonds		79.0	92.0	97.0	92.0	89.0
Volume of new financing (1,000 million Reichsmarks)						
Total		7.5	11.5	13.0	15.1	9.3
From banks		6.4	7.7	8.9	9.8	6.0
From joint-stock companies		0.4	1.5	0.9	1.4	0.2
From public debts		0.7	1.7	1.1	2.0	1.4
Currency circulation (1,000 million Reichsmarks)						
	4.3	5.2	5.8	6.3	6.6	6.6

出典: Ibid., p.245. Source: Statistisches Jahrbuch, 1929, p.334; Walter G.Hoffmann, *Das Wachstum der deutschen Wirtschaft seit der Mitte des 19. Jahrhunderts*, 1965, Berlin, pp.81, 38, 15.

表6 固定価格におけるドイツ国民生産と構成要素 1924年-29年

(1,000 million 1913 marks)

	1924	1925	1926	1927	1928	1929
Net national product	-	46.9	46.6	53.1	54.0	51.7
Net investment	-	5.4	3.3	8.1	6.9	3.6
Net industrial investment	6.0	3.1	1.0	4.3	3.5	1.3
Inventory investment	4.8	1.2	0.6	2.2	1.2	0.4
Exports	-	6.7	7.7	7.8	8.6	9.9

出典: Ibid., p.247. Source: Ibid., pp.246, 258, 822, 828.